



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 出山 泰弘
(氏名) 盧 康九
TEL 03-3526-9970
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	6,393	5.4	142	—	38	—	42	—
26年9月期	6,065	△3.7	△460	—	△494	—	△917	—

(注) 包括利益 27年9月期 37百万円 (—%) 26年9月期 △872百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	3.51	—	7.7	0.8	2.2
26年9月期	△75.00	—	△95.6	△9.4	△7.6

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 2百万円 26年9月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,690	561	11.9	45.85
26年9月期	4,803	516	10.7	42.23

(参考) 自己資本 27年9月期 558百万円 26年9月期 516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	43	122	△196	319
26年9月期	△404	593	△137	332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,070	3.2	8	—	△45	—	△51	—	△4.17
通期	6,347	△0.7	210	47.3	105	175.3	80	86.3	6.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	12,253,284 株	26年9月期	12,229,200 株
27年9月期	425 株	26年9月期	425 株
27年9月期	12,232,670 株	26年9月期	12,228,793 株

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,948	5.8	248	—	98	—	119	—
26年9月期	5,621	△3.5	△544	—	△627	—	△757	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	9.74	—
26年9月期	△61.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年9月期	4,645	645	645	518	13.8	52.71	42.39	
26年9月期	4,623	518	518	518	11.2	42.39	42.39	

(参考) 自己資本 27年9月期 642百万円 26年9月期 518百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和の効果により、企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方海外においては、中国や韓国をはじめ、これを取り巻くアジア新興国経済に減速感が見られるなど、景気の先行きに懸念すべき状況も現れております。

当社の属するゴルフ用品業界及び健康食品業界は、消費税導入後の個人消費の落ち込みと海外における新興国経済の減速や政情不安などにより停滞感が広がっており、ゴルフ用品市場は売上規模が前年を下回る状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ関連事業においてブランドの選択と集中に注力するとともに、試打会活動等、顧客と直接接する機会を広げることで最適な顧客サービスの提供に取り組んでまいりました。

健康食品関連事業では、禁煙関連商品の新商品を発売し市場への投入を図るとともに、サプリメント等の健康食品についてはインターネット販売による新たな販路の開拓にも力を入れております。

損益面においては、円安の進行により仕入価格が上昇しましたが、利益率の高い商品構成で原価率の改善を行うとともに、諸経費の削減に努め損益の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,393百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益が142百万円（前年同期は営業損失460百万円）、経常利益が38百万円（前年同期は経常損失494百万円）、当期純利益が42百万円（前年同期は当期純損失917百万円）となりました。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、当社グループの主力ブランドであるマジスティシリーズのフラッグシップモデル「マジスティプレステジオ The 8th」を中心に、シニアアスリート層にも対象を広げた「マジスティロイヤルブラック」によりブランドの強化と拡大を図りました。また、シャトルブランドから今春発売したフェアウェイタイプの「シャトルダブルチタン」に続き、9月にはニュータイプのユーティリティ「シャトルUF」を発売し、シャトルブランドでの新規顧客の開拓を行っております。

しかし、円安の進行により原材料費が高騰したことで、商品構成の改良による原価率の改善が抑えられる結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が2,654百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益が29百万円（前年同期は営業損失156百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、消費税増税後の市場が低調となっている中、プラセンタ及びココナッツオイルの売上が好調に推移し、全体の売上増加に寄与しました。また、禁煙関連商品から新商品「電子パイポ」を本年3月に発売し、コンビニエンスストア及びドラッグストア等を中心に、市場での導入拡大を図っております。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,685百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益が58百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、中国の国内経済の減速と中央政府による高級品の消費抑制政策等により中国及び香港でゴルフ用品を販売する連結子会社3社の業績が悪化しましたが、その他地域においてはマジスティシリーズの販売が好調で、マジスティブランドを中心とした商品構成により利益率が改善しました。

また、米国及び東南アジアの一部地域で新規取引を開始し、取引エリアの拡大を図りました。

当連結会計年度の業績は、売上高が1,681百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益が82百万円（前年同期は営業損失321百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高が387百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失が24百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品において、マジスティブランドから新モデル「ヴァンキッシュMJ」を今年12月に、また同じくマジスティブランドのフラッグシップモデル「マジスティプレステジオ」の新商品を来秋発売する予定です。更に、ゴルフ事業設立45周年を記念した限定モデルを、来春発売する予定であります。

健康食品関連事業では、コンビニエンスストア向けの健康食品の開発、機能性表示食品制度の開始に伴う適用商品の販売、電子パイポの販売ルートの拡大及びネット関連事業の拡大等により、売上を伸ばしていく予定であります。

海外では、前期に続き東南アジアその他地域で新規代理店との取引を計画し、販売網の拡大を行ってまいります。中国子会社につきましては、組織の統合を進め、固定費の削減を実施して利益体質への転換を図ります。

ゴルフ場の運営事業は、より付加価値の高いサービスで単価の上昇を目指し、安定した利益の確保を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、4,690百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加265百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少121百万円、現金及び預金の減少80百万円、その他流動資産の減少74百万円及び投資有価証券の減少45百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、4,128百万円となりました。主な増加要因は新株予約権付社債の増加195百万円であり、主な減少要因は、短期及び長期借入金の合計の減少額361百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、561百万円となりました。これは主に当期純利益を42百万円計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は319百万円であり、前会計年度末との比較では13百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、43百万円となりました。主なプラス要因は、棚卸資産の減少121百万円、減価償却費118百万円及び仕入債務の増加68百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加265百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、122百万円となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入91百万円及び匿名組合出資金の払戻による収入84百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、196百万円となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入170百万円に対し、長期借入金の返済による支出が319百万円及び短期借入金の減少額が29百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期及び次期の配当につきましては、財務体質の改善を最優先といたしたく、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注によるリスク

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループは、新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくりを実現するため、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループでは、運転資金調達のため金融機関と当座貸越契約を締結しております。当該契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益142百万円、経常利益38万円、当期純利益42百万円を計上しましたが、第13期（平成24年9月期）から第15期（平成26年9月期）までの連結会計年度において3期連続で当期純損失を計上し、利益剰余金は△1,367百万円となっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営改善策を実行中でその成果が現れつつあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

②コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・人件費その他固定費の削減

③資金調達

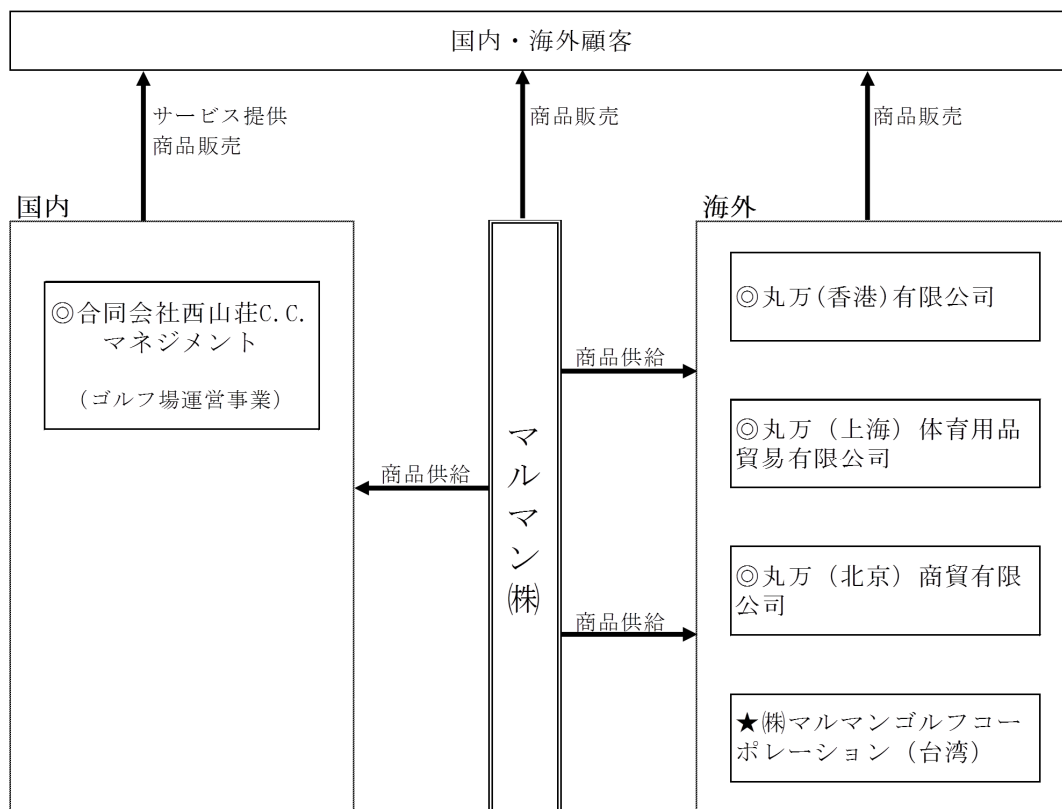
- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社4社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司、丸万（北京）商貿有限公司）、持分法適用関連会社1社（株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



◎連結子会社

★持分法適用の関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、これまで培ってきた技術や資源を活用し、当社グループが企画・開発し販売する商品を通じて「健康増進」を側面からアシストすることを経営の基本方針としております。その実現のために、次の3項目を経営理念として掲げております。

- 顧客が感動するに足る価値ある経営
- 創造したノウハウに基づく責任経営
- 基本原理とコンプライアンスに忠実な開かれた経営

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要事業であるゴルフクラブ等の開発、製造からなるゴルフ用品は、スポーツの道具としてゴルフプレイの結果に直接影響を及ぼす製品であることから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点及び当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性を図るために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後、継続的に成長し利益拡大を図っていくため、次の経営方針の下、利益体質への転換と改善を実施してまいります。

①選択と集中

ブランドの選択と集中を行い、限られた経営資源を商品戦略に効率的に投下し、利益の最大化を図ります。

②原価及び在庫削減

国内生産へのシフトと生産の内製化比率を高めることで、生産リードタイムの短縮と生産及び品質の安定化を図り、在庫、製造原価及び物流コストの削減に取り組みます。

③マーケティング強化

欧州及びアジア地域での積極的な市場開拓を実施し、海外売上比率を増加させるとともに、ヘルスクエア事業における通信販売、コンビニエンスストア等の販路の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき問題について

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

①財務体質の強化

当社グループでは、過去に行った設備投資等の資金の借入により、有利子負債が増加いたしました。また、借入は特定の借入先に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図るとともに、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

②国内ゴルフ事業

国内ゴルフ用品市場は、ゴルファー及びゴルフ場の減少とともに市場規模が年々縮小し、供給の過剰が顕在化してきております。また供給の過剰は市場価格を不安定にし、安売りなどの処分販売につながる可能性があります。

当社グループでは、ブランドの選択と集中により適正な流通在庫を維持し、プロモーションの効果的な活動によりブランド力の強化を図っていくことが重要であると考えております。

③健康食品関連事業

健康食品市場は、競合他社の非常に多い事業領域であり、大手メーカーの圧倒的なマーケティング力により市場でのシェア獲得は、至難の状況にあります。

当社グループでは、禁煙パイポ、電子パイポ等競合他社が比較的少なく当社の得意とする分野でのシェア獲得を確実にするとともに、マーケティング部門を強化し美容系商品など消費者のニーズと流行を的確にとらえた商品開発を行っていくことが重要と考えております。

④輸出関連事業

海外のゴルフ用品販売は、新興国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針といたしております。

海外での販売は、主に現地代理店を通じて行っており、代理店との信頼関係が海外での販売及びブランド価値の維持・向上に重要な要素となっております。

当社グループは、海外代理店との信頼関係の醸成のため、海外担当スタッフを充実させて代理店との情報交換を緊密にするとともに、代理店の選定及び契約については慎重に調査・研究して進めていくことを重要な課題と考えております。

⑤ ゴルフ場運営事業

国内のゴルフ場は、プレイ料金の低下によって収入が減少傾向にあり、厳しい経営が続くことが予想されます。

当社グループでは、ゴルフ場経営の施設及びサービスの改善と向上に取り組み、より付加価値の高いゴルフ場とすることで、顧客満足の上昇を図って行くことが重要と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,631	319,478
受取手形及び売掛金	1,268,119	1,533,685
商品及び製品	1,029,261	1,034,180
仕掛品	41,341	45,689
原材料及び貯蔵品	682,538	552,191
その他	206,468	132,312
貸倒引当金	△91,342	△87,836
流動資産合計	3,536,017	3,529,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,492	395,338
減価償却累計額	△241,614	△250,976
建物及び構築物(純額)	165,878	144,361
機械装置及び運搬具	119,251	119,251
減価償却累計額	△82,894	△98,030
機械装置及び運搬具(純額)	36,357	21,221
工具、器具及び備品	727,371	417,863
減価償却累計額	△675,081	△389,330
工具、器具及び備品(純額)	52,290	28,533
土地	517,756	517,756
リース資産	45,596	45,596
減価償却累計額	△30,568	△37,845
リース資産(純額)	15,028	7,751
有形固定資産合計	787,310	719,623
無形固定資産		
ソフトウェア	22,758	17,481
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	25,502	20,224
投資その他の資産		
投資有価証券	102,385	56,919
固定化営業債権	578,694	710,239
長期未収入金	347,955	427,051
その他	301,384	278,131
貸倒引当金	△889,622	△1,061,312
投資その他の資産合計	440,796	411,028
固定資産合計	1,253,609	1,150,877
繰延資産		
開業費	14,336	10,132
繰延資産合計	14,336	10,132
資産合計	4,803,963	4,690,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,452	949,035
短期借入金	2,405,680	2,243,013
リース債務	19,157	15,757
未払金	298,583	268,589
未払法人税等	22,966	6,692
返品調整引当金	62,494	57,735
製品保証引当金	11,044	13,111
その他	101,656	114,358
流動負債合計	3,802,034	3,668,294
固定負債		
長期借入金	345,973	147,054
新株予約権付社債	—	195,000
製品保証引当金	10,625	15,575
訴訟損失引当金	41,156	37,995
リース債務	63,063	45,363
資産除去債務	8,788	8,805
その他	15,935	10,780
固定負債合計	485,543	460,575
負債合計	4,287,577	4,128,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,198,992
資本剰余金	762,130	764,630
利益剰余金	△1,410,616	△1,367,667
自己株式	△166	△166
株主資本合計	547,840	595,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△26
為替換算調整勘定	△31,444	△37,229
その他の包括利益累計額合計	△31,455	△37,255
新株予約権	—	3,306
純資産合計	516,385	561,840
負債純資産合計	4,803,963	4,690,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,065,515	6,393,787
売上原価	3,815,241	3,797,792
売上総利益	2,250,274	2,595,994
返品調整引当金戻入額	47,382	62,494
返品調整引当金繰入額	62,494	57,735
差引売上総利益	2,235,162	2,600,753
販売費及び一般管理費		
販売促進費	406,492	322,562
運賃及び荷造費	242,670	219,274
運搬費	14,909	11,018
広告宣伝費	143,774	126,703
旅費及び交通費	106,064	92,207
貸倒引当金繰入額	3,739	△14,567
製品保証引当金繰入額	8,092	17,287
給料及び手当	814,605	853,710
福利厚生費	136,914	139,049
通信費	35,930	27,581
減価償却費	45,256	34,864
地代家賃	215,908	185,159
電算機費	30,378	27,845
支払手数料	61,458	46,318
業務委託費	133,102	122,202
その他	296,551	246,927
販売費及び一般管理費合計	2,695,851	2,458,145
営業利益又は営業損失(△)	△460,688	142,608
営業外収益		
受取利息	2,016	400
負ののれん償却額	26,968	—
持分法による投資利益	30,768	2,685
為替差益	—	31,971
デリバティブ解約益	11,342	—
賠償金収入	7,913	—
その他	18,995	19,115
営業外収益合計	98,003	54,173
営業外費用		
支払利息	119,877	119,327
為替差損	3,788	—
社債発行費	—	29,601
その他	8,196	9,709
営業外費用合計	131,862	158,638
経常利益又は経常損失(△)	△494,547	38,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	107,643	—
関係会社株式売却益	283,362	—
匿名組合投資利益	—	29,778
受取和解金	34,005	—
その他	5,874	66
特別利益合計	430,886	29,844
特別損失		
固定資産除却損	—	15,997
減損損失	339,908	—
貸倒引当金繰入額	451,916	—
その他	17,761	—
特別損失合計	809,587	15,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△873,248	51,990
法人税、住民税及び事業税	12,968	9,041
法人税等調整額	30,984	—
法人税等合計	43,953	9,041
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△917,201	42,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△917,201	42,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△917,201	42,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△16
繰延ヘッジ損益	△1,720	—
為替換算調整勘定	△29,527	△16,104
持分法適用会社に対する持分相当額	76,082	10,319
その他の包括利益合計	44,812	△5,800
包括利益	△872,389	37,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△872,389	37,147
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,492	762,130	△479,699	△160	1,478,763
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
当期純利益又は当期純損失(△)			△917,201		△917,201
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			△13,715		△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△930,917	△5	△930,922
当期末残高	1,196,492	762,130	△1,410,616	△166	547,840

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12	1,720	△77,999	△76,267	—	1,402,496
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
当期純利益又は当期純損失(△)						△917,201
自己株式の取得						△5
持分法の適用範囲の変動						△13,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△1,720	46,555	44,812	—	44,812
当期変動額合計	△22	△1,720	46,555	44,812	—	△886,110
当期末残高	△10	—	△31,444	△31,455	—	516,385

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,492	762,130	△1,410,616	△166	547,840
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	2,500			5,000
当期純利益又は当期純損失（△）			42,948		42,948
自己株式の取得				—	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,500	2,500	42,948	—	47,948
当期末残高	1,198,992	764,630	△1,367,667	△166	595,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10	—	△31,444	△31,455	—	516,385
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						5,000
当期純利益又は当期純損失（△）						42,948
自己株式の取得						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	—	△5,784	△5,800	3,306	△2,493
当期変動額合計	△16	—	△5,784	△5,800	3,306	45,454
当期末残高	△26	—	△37,229	△37,255	3,306	561,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△873,248	51,990
減価償却費	118,762	118,724
減損損失	339,908	—
のれん償却額	△26,968	—
開業費償却額	3,858	4,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	424,184	△21,548
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△76	7,016
返品調整引当金の増減額(△は減少)	15,111	△4,758
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△11,752	△3,161
持分法による投資損益(△は益)	△30,768	△2,685
持分法による未実現利益の増減額	3,189	—
受取利息及び受取配当金	△2,026	△411
支払手数料	410	—
支払利息	119,877	119,327
為替差損益(△は益)	△3,316	△8,965
社債発行費	—	29,601
手形売却損	2,857	2,658
受取和解金	△34,005	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△283,362	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△107,643	—
匿名組合投資損益(△は益)	—	△29,778
有形固定資産除却損	—	15,997
売上債権の増減額(△は増加)	81,491	△265,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,673	121,080
前払費用の増減額(△は増加)	8,838	△1,242
未収入金の増減額(△は増加)	△25,013	13,414
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	2,182	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,575	68,583
未払金の増減額(△は減少)	10,084	△29,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,158	2,582
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,463	△5,796
その他	32,114	△26,657
小計	△289,933	155,251
利息及び配当金の受取額	1,314	368
利息の支払額	△96,061	△92,860
法人税等の支払額	△19,780	△18,919
その他	△5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,466	43,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,500	△13,000
定期預金の払戻による収入	208,294	91,038
有形固定資産の取得による支出	△54,659	△29,165
無形固定資産の取得による支出	△23,598	△5,064
関係会社株式の売却による収入	368,220	—
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	123,745	5,188
匿名組合出資金の払戻による収入	—	84,718
貸付けによる支出	△3,375	△9,000
貸付金の回収による収入	8,801	1,537
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△12,898	△5,196
差入保証金の回収による収入	2,177	1,962
繰延資産の取得による支出	△6,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,245	122,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147,897	△29,989
長期借入れによる収入	26,613	—
長期借入金の返済による支出	△292,620	△319,124
新株予約権付社債の発行による収入	—	170,398
新株予約権の発行による収入	—	3,306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,439	△20,766
自己株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,553	△196,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,316	17,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,542	△13,114
現金及び現金同等物の期首残高	278,049	332,592
現金及び現金同等物の期末残高	332,592	319,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,589,215	1,572,811	1,489,072	417,604	6,068,705	△3,189	6,065,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,966	—	—	—	10,966	△10,966	—
計	2,600,182	1,572,811	1,489,072	417,604	6,079,672	△14,156	6,065,515
セグメント利益又は損失(△)	△156,753	28,897	△321,523	△8,119	△457,499	△3,189	△460,688
セグメント資産	3,642,762	537,358	527,047	764,786	5,471,954	△667,991	4,803,963
その他の項目							
減価償却費	63,330	4,067	18,890	32,474	118,762	—	118,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,063	10,650	2,390	3,513	90,616	—	90,616

(注)1. 外部顧客に対する売上高の調整額△3,189千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント損失の調整額△3,189千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△667,991千円は、セグメント間取引消去△662,317千円及び持分法の調整額△5,674千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,643,489	1,685,196	1,681,125	387,557	6,397,368	△3,581	6,393,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,147	—	—	—	11,147	△11,147	—
計	2,654,636	1,685,196	1,681,125	387,557	6,408,516	△14,728	6,393,787
セグメント利益又 は損失(△)	29,594	58,177	82,420	△24,002	146,189	△3,581	142,608
セグメント資産	2,728,990	621,092	614,395	722,483	4,686,961	3,749	4,690,711
その他の項目							
減価償却費	73,317	4,174	10,796	30,436	118,724	—	118,724
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	39,183	—	520	7,520	47,224	—	47,224

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△3,581千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益または損失の調整額△3,581千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額3,749千円は、持分法の調整額3,749千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,076,223	1,571,687	417,604	6,065,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	合計
4,476,666	1,486,022	95,363	7,462	6,065,515

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	912,520	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,321,033	1,685,196	387,557	6,393,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	北米	合計
4,713,083	1,516,068	134,805	236	29,594	6,393,787

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,049,167	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	339,908	—	339,908

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	26,968	—	26,968
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 42円 23銭	1株当たり純資産額 45円 85銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △75円 00銭	1株当たり当期純利益金額 3円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△917,201	42,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	△917,201	42,948
期中平均株式数 (株)	12,228,793	12,232,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債 (券面総額195百万円) 及び第1回新株予約権 (新株予約 権の数45個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。